

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

令和3年9月7日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

京都市地域リハビリテーション推進センターほか2施設の一体化整備工事監理業
務委託

(2) 履行場所（対象）

京都市中京区壬生東高田町1番地の15、1番地の20

(3) 業務概要

京都市地域リハビリテーション推進センターほか2施設の一体化整備工事の工事監
理業務

(4) 履行期間

契約の日の翌日から令和5年9月30日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

なし

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は、令和3年度に1回以内、令和4年度に1回以内、
令和5年度に1回以内の範囲で行うこととする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局管財契約部契約課工事契約担当

（電話075-222-3313）

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、現に京都市契約
事務規則（以下「規則」という。）第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿

(測量・設計等)に登載されている者であって、同日((5)にあつては、公告の日から開札の日までの間)において、次に掲げる全ての条件を満たす者。

- (1) 本市の競争入札参加有資格者名簿(測量・設計等)の「建築設計種目」に登録されていること。
- (2) 建築士法に規定する「一級建築士事務所」に登録されていること。
- (3) 一級建築士の免許取得後10年以上の設計業務又は工事監理業務の実務経験を有する者を管理技術者として1名配置し得ること。

なお、配置予定の技術者については、常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。また、落札後において、実際に配置する技術者の変更は認められない。

- (4) 発注者から直接受注し履行した1件の業務(共同企業体の場合は代表企業における実績のみ)で、次のア及びイの要件を満たす工事の工事監理業務を履行した実績があること。ただし、建築工事及び設備工事を対象とした工事監理業務に限る。

ア 平成18年度以降に完成済みの工事であること。

イ 延べ面積が6,000平方メートル以上の建築物に係る新築工事、増築工事又は改築工事(増築工事又は改築工事については、当該部分の延べ面積が6,000平方メートル以上のものに限る。)であること。

なお、複数棟を施工した工事の場合や、新築工事、増築工事又は改築工事のいずれかの組合せの工事の場合(いずれも1件の工事として施工されたものに限る。)の延べ面積は、それぞれの合計としてもよい。

- (5) 京都市競争入札等取扱要綱(以下「要綱」という。)第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

- (6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 子会社等(会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。

a 株式会社の取締役。ただし、会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役を除く。

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d その他業務を執行する者であって、aからcまでに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のも

ので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。) を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法(以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。)

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード(規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。)の交付を受けている者が、京都市行財政局管財契約部契約課(以下「契約課」という。)に設置する入札端末機(規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する方法(以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。)

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該委託業務に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることにより入手すること(この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。)

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手(この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。)のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

(3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該委託業務に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提

示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社平安光業

京都市中京区間之町通御池上ル高田町503花柳ビル1F

(電話075-231-1177)

想定販売金額 920円 (A3コピー14枚, A4コピー18枚)

- (4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。
- (5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。
- (6) 入札期間

令和3年10月1日（金）、4日（月）、5日（火）の午前9時から午後5時まで。

ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (7) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 71,060,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格については、落札者を決定した日に公表する。

最低制限価格の算定に用いた区分 「建築設計」

- (8) 入札参加資格確認に必要な書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）（入札者がインターネット利用者の場合には、登録印を省略できる。）

イ 建築士事務所登録通知書の写し又は建築士事務所登録証明書の写し

3(2)に示す要件を証するもの

ウ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(3)の技術者を記載し、その者の資格及び雇用関係を証明し得る書類（健康保険

証等)の写しを添付すること。

エ 履行実績調書(用紙交付)

3(4)に示す履行実績を記載し、それを証明し得る書類の写しを添付すること。

- (9) 一般競争入札参加資格確認申請書、技術者配置予定調書及び履行実績調書の交付
本件入札の公告日から入札期間終了まで、契約課のホームページ(ホームページのアドレス <http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>)及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて一般競争入札参加資格確認申請書、技術者配置予定調書及び履行実績調書を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を守る条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除き、午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

- (10) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル(Office365で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Acrobat Reader DCで扱えること。)にして添付すること(添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を1つのファイルにして添付すること。)

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、委託業務名及び履行場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

- (1) 開札予定日時

令和3年10月6日(水)午前9時

- (2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の

者のうち、次に最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二人以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。

(4) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、全ての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(5) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は無効とする。

8 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けるものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書の内容や積算に関する質問は禁止する。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。
- ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。
- イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。
- (7) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行うとともに、入札金額（税込み）の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。
- (8) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市契約事務規則その他本市が定める条例、規則、要綱等のほか関係法令によるものとする。

(行財政局管財契約部契約課)